

中小企業省力化投資補助事業 効果検証シナリオ

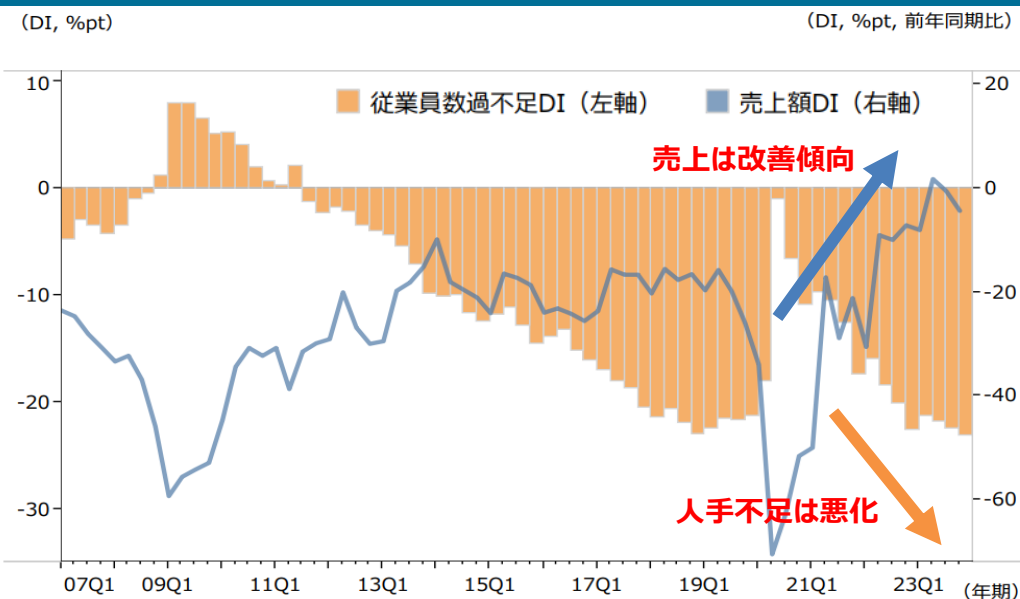
2025年3月31日

中小企業庁 経営支援部 生産性向上支援室

我が国の中小企業における生産性向上の重要性

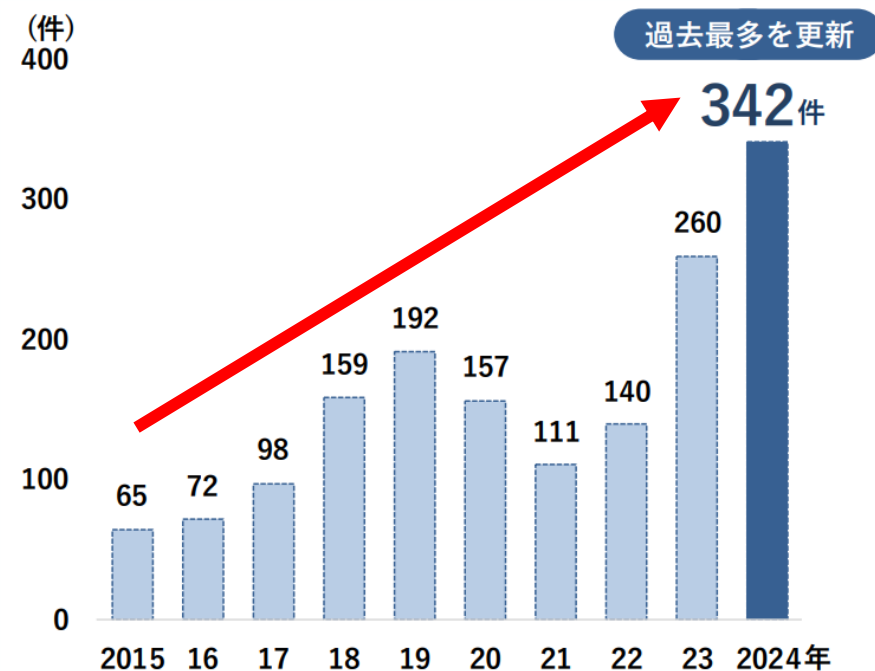
- 少子高齢化を背景とした構造的な人手不足の進展により、企業の**人員確保は年々厳しくなることが予想される**。直近では、**中小企業の課題認識は「売上額」から「人手不足」に移行し、2024年には人手不足倒産が過去最多を記録した**。
- 中小企業が人手不足を乗り越え、売上・収益の拡大を目指すためには、**労働生産性の向上が必須**。**中小企業の売上高が改善傾向にある今こそ、省力化投資を進める機会**。こうした背景から、中小企業庁では、生産性向上に向けたデジタル投資、設備投資を促進する支援策を実施。

人手不足状況の悪化



- ※ 1. 売上額DIは、今期の売上額について、全年同期と比べて「増加」と答えた企業の割合(%)から、「減少」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
2. 従業員数過不足DIとは、従業員の今期の水準について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

人手不足倒産の増加



※人手不足倒産：法的整理(負債1000万円以上)となった企業のうち、従業員の離職や採用難等による人手不足が要因となった倒産

3,000億円 (中小企業等事業再構築促進基金を活用 令和6年に再編)

事業の内容

事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

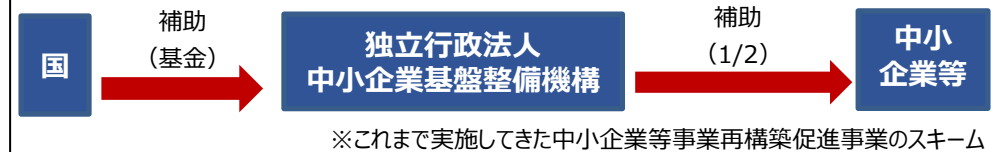
(1) カタログ注文型

清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオーブン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

(2) 一般型

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
カタログ注文型	5人以下 200万円 (300万円) 6~20人 500万円 (750万円) 21人以上 1000万円 (1500万円)	1/2
一般型	5人以下 750万円 (1,000万円) 6~20人 1,500万円 (2,000万円) 21~50人 3,000万円 (4,000万円) 51~100人 5,000万円 (6,500万円) 101人以上 8,000万円 (1億円)	1/2※ 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3

導入支援イメージ

カタログ注文型

・自動券売機

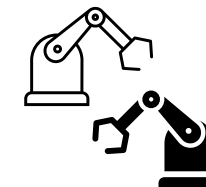


・無人搬送車

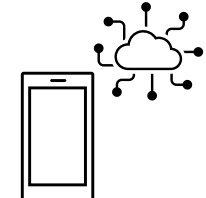


一般型

・カスタマイズ機器



・ソフト+ハード



本事業を活用している事例

中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）を活用している事例

飲食業

- ・ホールスタッフがやっている注文・会計業務の代替として、**券売機**を導入

・最低2名が必要であったホールスタッフが1名でも営業可能に



宿泊業

- ・人手で行っているロビー、廊下の清掃業務の代替として、**清掃ロボット**を導入

・2名分の清掃業務が削減され、他の業務に専念することが可能に



製造業（自動車・同附属品製造業）

- ・従業員が倉庫から人手で運び出していた部品運搬業務を、**無人搬送車**で代替

・従業員の残業によりカバーしていた業務が削減され、残業問題解消へ



小売業（ガソリンスタンド）

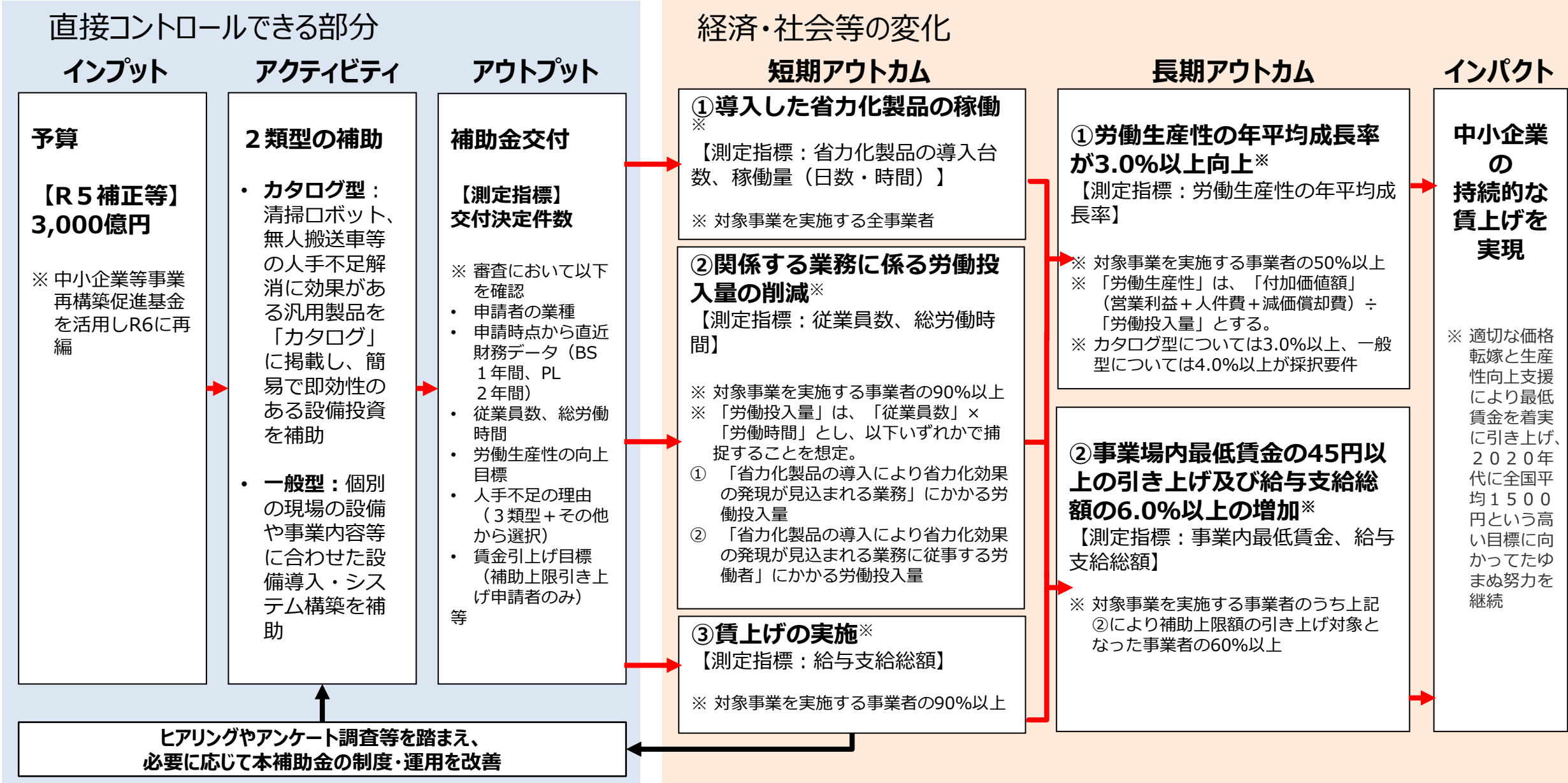
- ・事務所内でしかできなかった給油許可を、SS敷地内であればどこからでもできる**タブレット型給油許可システム**を導入

・スタッフが事務所内に常駐することが不要に
・車の清掃など業容拡大が見込まれる
・地域インフラとして24時間営業維持も可能に



中小企業省力化投資補助事業におけるアウトカム目標とロジックモデル（案）

※本ロジックモデル案については、今後も検討・見直し予定



今後のスケジュール

- 採択事業者による効果報告終了までの期間（足下～2020年代後半）においては、採択事業者に対するヒアリングやアンケート調査等を実施し、本補助金の効果分析や制度・運用改善の検討等を進めていくことを想定。
- また、採択事業者による効果報告終了後には本データを踏まえた検証・分析を実施予定。

